

事業総点検 検討結果一覧(令和8年度見直し事業 ※一部令和7年度実施分を含む)

別紙2

■ 廃止 11件

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点	
1	総務部	市民課	行政サービスコーナー管理事業	行政サービスコーナー「Nピア」の証明書発行件数は、平成29年度のコンビニ交付開始以降、38%減少し、また、時代とともにその機能も変容し、インターネット予約の導入による文化の家窓口チケット販売の終了や、チラシや物販等の設置数も減少してきた。このことから、事業開始当初のニーズも薄れてきたためNピアを廃止する。なお、コンビニ交付での住民票・印鑑証明書・戸籍附票の手数料100円減額は当面継続する。	12,140	必要性	
2	くらし文化部	安心安全課	交通安全啓発事業	ランドセルカバーについて、ランドセルの自由化に伴いランドセルを使用しない児童が増え、また実際の使用状況は1年生のみの使用となっており、目的や効果が薄れてきていることから、ランドセルカバーの購入、配付を廃止する。	263	有効性	
3	くらし文化部	安心安全課	防犯啓発事業	防犯ブザーの交付について、民間からの寄附を活用することで財政負担の軽減を図る。	711	効率性	
4	くらし文化部	環境課	害虫駆除事業	近隣市町の状況や受益者負担の観点から、スズメバチの駆除に関する助成を廃止する。	190	公平性	
5	福祉部	福祉政策課	ながくて地域スマイルポイント事業	事業開始から10年が経過し、市民活動のきっかけづくりという目的は果たしたことから事業を廃止する。なお、廃止にあたっては事業の経過措置期間を経て、令和9年度末までに完了する。	1,887	有効性	令和8年度分
6	福祉部	福祉課	障がい者福祉事務事業	市内の障がい事業所で障がいのある人が訓練として市役所各課の簡易な業務を行う就労体験事業について、委託事業者の変更による業務内容の限定化や電子化による作業量の減少により、障がいのある人と各課の業務のマッチングが難しくなったため廃止する。	217	必要性	
7	福祉部	長寿課	福祉の家管理事業	福祉の家福祉エリアの「歩行浴」「福祉浴」について、設備の老朽化に伴い維持修繕コストがかかり、今後の事業継続が難しいこと。また、1人当たりの運用コストが高いことから、廃止する。	20,000	公平性	
8	福祉部	長寿課	あったかあど事業	あったかあど(赤、青)事業について、ござらっせの運営主体が変わり、今後他事業での活用が見込めないため廃止する。	4,465	有効性	
9	福祉部	長寿課	長生学園事業	長生学園事業について、実行委員会方式で開催しており、実行委員会が高齢者のニーズの変化などもあり、廃止することが決定した。(令和7年度から実施済)	766	必要性	令和7年度実施分
10	子ども部	子ども家庭課	子どもの預かり事業	子どもの預かり事業「ことりルームびびび」は、国の「こども誰でも通園制度」の開始に合わせて廃止する。 ※ 補助対象事業のため()内が全体事業額	※ 9,334 (17,599)	効率性	
11	教育部	教育総務課	教育委員会事務事業	高等学校等入学支援金について、国の新たな制度により高等学校に通う世帯への授業料支援制度が拡充することから廃止する。	7,424	効率性	

合計 57,397

■ 縮減 35件

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点	
1	市長公室	秘書課	市表彰事業	市表彰事業について、筆耕委託を印刷にすることで委託料を縮減する。	46	効率性	
2	市長公室	情報課	ケーブルテレビ番組制作事業	市政情報番組「Weeklyながくて」について、創意工夫により、番組内容の充実に努めつつ、制作内容を見直すことで委託料を縮減する。	1,200	有効性	
3	市長公室	情報課	市ホームページ運用事業	ホームページ作成システム賃借料について、ホームページ移行に伴う構築費用が令和7年11月で満了となることに伴い賃借料を縮減する。	1,957	必要性	
4	市長公室	情報課	DX推進事業	現在各課で使用しているGIS(地理情報)システムについて統合システムとし、業務効率化及び経費削減を行う。(R7導入、運用開始)	3,430	効率性	令和7年度実施分
5	市長公室	情報課	グループウェアシステム管理事業	ゼンリン地図LGWANの代替システムとして統合型GIS(地理情報)システムを導入し全庁で利用することで、ゼンリン地図情報システム使用料を縮減する。(R7導入、運用開始)	686	効率性	令和7年度実施分
6	総務部	行政課	平和行政事業	平和事業推進委員会について、設置から9年が経過し概ねの事業の内容や運営方法のノウハウが蓄積され、当初の設置目的を達成したことから委員会の在り方を見直し、委員会実施に係る費用を縮減する。	117	有効性	
7	総務部	財政課	庁舎管理事業	市役所の庁舎清掃業務委託について、必要な清掃時間や人数を再度確認し、最適化することで委託料を縮減する。	1,000	効率性	
8	総務部	財政課	植栽管理委託全般	市内公共施設の樹木管理について、施設管理上支障のない範囲で仕様の見直しを行い委託料を縮減する。	9,980	効率性	
9	総務部	税務課	市民税等課税事業	確定申告無料相談会について、パソコンやスマートフォンを利用した電子申告などの自主的な申告や税務署主催の相談会場の利用など、代替策は既に並行して存在する状況であるため、縮小する。	117	効率性	
10	くらし文化部	地域共生推進課	市民相談事業	司法書士相談について、過去の相談申込み状況により、効率性の観点から月ごとの開催日を3日から2日とすることで相談にかかる委託料を縮減した。ただし、相談時間について1回あたり50分から40分に変更することで相談の枠は確保した。(令和7年度から実施済)	120	効率性	令和7年度実施分
11	くらし文化部	生涯学習課	文化補助事業	小中学校保護者活動補助金について、近年のPTAの活動に応じた必要な額に見直しする。	600	必要性	
12	くらし文化部	生涯学習課	社会教育事務事業	生涯学習情報誌「スマイル」について、デジタルと印刷を併用することで印刷部数を見直し、印刷費を縮減する。	300	効率性	
13	くらし文化部	生涯学習課	文化の家管理事業	文化の家管理事業について、業務の効率化や運用方法を見直すことで管理費の縮減をする。	28,994	効率性	
14	くらし文化部	生涯学習課	文化の家企画事業	文化の家企画事業について、自主事業の内容や運営方法を見直すことで事業費の縮減をする。	7,875	効率性	
15	くらし文化部	生涯学習課	古戦場野外活動施設管理運営事業	民間事業者のノウハウを活かし、維持管理費のコストを縮減するため、長久手古戦場記念館と併せて指定管理者による施設の管理運営を行う計画である。現行の直営による長久手古戦場野外活動施設の管理委託費等を指定管理料に含めることにより委託料を縮減する。	7,483	効率性	
16	くらし文化部	生涯学習課	生涯学習推進事業	ながくて・学び・アイ・講座について、講座に偏りがあることから講座本数を縮減し、文化の家アートスクール講座と併せて市民ニーズに合わせた形で実施する。(令和7年度から実施済)	508	有効性	令和7年度実施分
17	くらし文化部	安心安全課	避難所環境整備事業	避難所用資材について、令和7年度において当面の整備計画数に達するため令和8年度から資材費用を縮減する。	2,647	効率性	

18	くらし文化部	安心安全課	駐輪場管理事業	駐輪場管理委託の内容を利用上問題のない範囲で見直すことで、委託料を縮減する。	1,000	効率性	
19	くらし文化部	安心安全課	災害用資機材購入事業	災害用資機材について、必要な内容を精査することで資機材費を縮減する。	1,194	効率性	
20	くらし文化部	環境課	地球温暖化対策設備導入促進事業	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金について、民間との共同事業があることから、補助金の枠を縮減する。	1,035	効率性	
21	くらし文化部	環境課	自然環境保全事業	自然環境保全事業について、会議等の運営補助員を削減することで委託料を縮減した。(令和7年度から実施済)	100	効率性	令和7年度実施分
22	くらし文化部	環境課	公害対策事務事業	河川水質調査委託について、これまでの調査結果を踏まえて調査ポイントを精査することで委託料を縮減した。(令和7年度から実施済)	280	効率性	令和7年度実施分
23	福祉部	福祉課	障がい者福祉事務事業	障がい者相談支援システムの活用状況を踏まえ、アカウントを整理することで支援システムの賃借料を縮減する。	330	効率性	
24	福祉部	長寿課	高齢者外出促進事業	高齢者に対する「1,000円分のマナカチャージ券の発行」については、高齢者の外出促進やリニモの利用促進に貢献し、一定の効果があったと思われるが、その効果を把握することが難しく、今後の財政負担を考えると事業継続が難しいため終了する。ただし、運転免許自主返納者に対し、Nバス回数券の発行は継続する。	4,736	有効性	
25	福祉部	長寿課	福祉の家管理事業	福祉の家の施設管理について、常駐警備員の削減、植栽管理委託や除草委託等の業務を見直し、作業回数を減らすことで施設管理費を縮減する。	8,000	効率性	
26	福祉部	保険医療課	国民健康保険特別会計繰出金	低所得者層の負担を軽減するために創設した市独自の減免について、当初の目的を達成したため、令和6年度をもって終了した。それに伴い、令和7年度から一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金も一部減額となった。(令和7年度から実施済)	12,000	必要性	令和7年度実施分
27	福祉部	健康推進課	健康づくり計画推進事業	8520運動、9020運動の被表彰者が増加している状況を鑑み、一人当たりの記念品の内容を見直すことで記念品の購入費を縮減する。	50	効率性	
28	建設部	土木課	環境整備事業	街路樹維持管理委託について、市道街路樹の管理レベルを安全上問題のない範囲で見直すことにより管理費を縮減する。	19,700	効率性	
29	建設部	みどりの推進課	緑道維持管理事業	緑道緑地維持管理委託について、緑道の管理レベルを、通行に支障のない範囲で見直すことにより管理費を縮減する。	5,000	効率性	
30	建設部	みどりの推進課	長久手版プレーパーク整備事業	プレーパーク整備事業について、プレーパークの運営団体による自立運営が成熟しつつあるため、自立運営に向けての準備費である講師報償金等の経費を縮減するとともに、民間からの寄附の活用を目指す。	90	有効性	
31	建設部	みどりの推進課	農業委員会運営事業	農家台帳システムの情報を国のサポートシステムへ移行することで、システム利用料を縮減する。	1,195	有効性	
32	建設部	みどりの推進課	生垣設置補助事業	今まで一般財源で支出してきたが、補助金の財源を、事業の主旨を鑑み都市緑化基金を充当することで、その分の一般財源を削減する。	359	効率性	
33	建設部	下水道課	下水道事業会計繰出金	下水道使用料を改定したことに伴い、一般会計負担金の一部を減額した。(令和7年度から実施済)	30,000	公平性	令和7年度実施分
34	教育部	給食センター	給食センター管理事業	給食センターの植栽維持管理業務委託について、管理レベルを安全上問題のない範囲で見直すことにより管理費を縮減する。	1,000	効率性	
35	教育部	中央図書館	中央図書館運営事業	図書ボランティアの図書修理技術が向上していることから、図書購入費を縮減する。	2,000	効率性	

合計

155,129

■ 歳入確保 7件

番号	部等	担当課	中事業名称	見直しの内容	効果額 (千円)	点検における主な観点
1	市長公室	企画政策課	財源確保の全庁的な取組	ネーミングライツ、広告収入の拡大、不用品の販売等を中心に、歳入確保に繋がる取り組みを進めていく。	4,000	歳入確保
2	総務部	財政課	庁舎管理事業	職員の駐車場利用料について、社会情勢の変化を踏まえ、値上げを検討する。	9,918	歳入確保
3	くらし文化部	生涯学習課	色金山歴史公園管理運営事業	色金山歴史公園の抹茶体験利用料について、平成8年の開館当初から見直しを行っていない、茶菓子代や抹茶代が高騰している社会情勢を考慮しつつ、光熱水費等の必要経費の一部を受益者に負担していただくため、250円から500円に増額した。(R7. 4月から増額)	2,250	歳入確保
4	くらし文化部	環境課	し尿汲取事業	し尿汲取手数料に関しては平成13年度以来一度も見直しをしていないため、社会情勢の変化に伴い近隣市町の状況も踏まえ手数料の値上げを行う。(R7.10.1施行済)	1,000	歳入確保
5	くらし文化部	環境課	飼い主のいない猫避妊等手術費補助事業	飼い主のいない猫避妊等手術費について、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの活用を検討する。	250	歳入確保
6	子ども部	子ども未来課	放課後の子どもの居場所拡充事業	指導員等の処遇改善などの社会情勢の変化に伴い、受益者負担の観点から利用料金の見直しを行うと共に、放課後児童クラブ「預かり」と放課後子ども教室「体験・学習」について、利用者のニーズに即した形で各事業を利用いただけるよう見直しを行う。 ※ 補助対象事業のため()内が全体事業額	※ 9,393 (28,180)	歳入確保
7	建設部	みどりの推進課	平成こども塾体験学習事業	平成こども塾の専門プログラムと一部の自主プログラムについて、昨今の物価高等を考慮して参加料の値上げを検討する。	28	歳入確保

令和7年度実施分

令和7年度実施分

合計	26,839
効果額合計	239,365千円 - ②

■ 見直しの内容

「廃止」、「縮減」、「歳入確保」に至った見直しの内容について記載しています。

■ 効果額

事業の「廃止」、「縮減」、「歳入確保」により生じる効果額を記載しています。

■ 点検における主な観点（6つの視点）

事業の目的に対して成果が出ているかなど以下の6つの視点で点検し、「廃止」、「継続」または「縮減」、「歳入確保」の検討を行いました。

「市長公約」

市長公約につながる事業であるか、公約実現に向けてどのように改善する必要があるか。

「必要性」

事業開始当初のニーズが薄れていないか、一定の役割を終えているのにやめられず続けていないか、今の社会情勢や市民ニーズに合った事業であるか。

「有効性」

実施目的に対して期待した効果が得られているか、今後効果がでる見込みがあるか、他に有効な方法がないか。

「効率性」

費用対効果をふまえ、今の手法や規模、水準が適切であるか、国や県、民間が実施している事業と重複していないか、他部署と連携できないか。

「公平性」

受益者が著しく偏っていないか、受益者負担がコストに対して適切であるか。

「歳入確保」

新たに国や県の補助金等を活用できないか、クラウドファンディングや広告料収入、ネーミングライツ、ふるさと納税の拡大等、歳入確保ができないか。